

要 旨

生態移民政策による農牧民の農家所得水準と 帰郷意識に関する実証分析

—内モンゴル自治区察右後旗とソニト右旗移民村の調査結果から

文 海

生態移民問題は中国の直面している社会問題、経済問題、環境問題の一つの縮図として国内外から注目を浴びている。「生態移民」政策の実施にともなってさまざまな問題が生じている。「生態移民」政策によって、地域特性に適合した多様な生産形態や生活方式を一方的に「改善」させ、ひとつの「均質」なものへと移行させ、地域統合という結果をもたらしたとしても、「生態環境保全」という本来の目的を満たしうるかどうかは大きな疑問が残る。そうした疑問を解明するため、まず、なによりも、生態移民の生活実態、生産実態を総合的に把握することが要求される。さらに、地方行政政府からの生態移民政策の実施効果に対する評価と認識よりは移住を余儀なくされた生態移民本人たちからの移民政策に対する客観的な評価がより重要視されるべきである。

「生態移民」が単純な一つの経済行為であるように見えるが、もっと深い意味では単なる一つの経済行為ではなく、社会行為であり、文化行為であり、生存の持続行為でもある複雑な行為の集合体である。人間と環境を新しく調和させるに不可欠なのは人々の生活最低水準をクリア可能な経営利益（所得）と経営の持続性が要求される。だから、内モンゴル自治区の生態移民の企画法案の中で基本的に移民に対する補助・保障・保護などによる所得の給与体制整備の内容が含まれているが、生産の持続性・生活の適合性・文化の継続性などが含まれていない。生活・生産が単なる他者からの補助・保障・保護の上で成り立つのもであり、その集団の持続的な生活基盤が不安定となり、市場経済の競争意識を持たない彼らにとっては、弱体化を余儀なくされる一方である。

本論文では中国の環境問題という大きなテーマのなかで、特に生態環境保全対策の一環とした生態移民政策によって生じる生態移民を議論の焦点にする。まだ、本研究の研究対象地域は内モンゴル自治区に設定している。

中国では、「生態移民」という人為的に作り出した社会現象を技術的な側面からの接近に基づき、移民後の生産面と生活面の改善状況とインフラ整備を過大に評価し、政策の必然性と成功を訴え、党や「地方行政政府」の政策を擁護するような思想が一般化されている。

従って、生態移民政策への評価に関して、生態移民を経験している農牧民が移民前後の農家総所得の変化及び移民村での生活現状に基づいて、政府の契約移民年数が打ち切る時点では、一体故郷への帰りたいかどうかが如何に判断されるかが評価の基準となるものである。本論文では、この農家所得水準と帰郷意識を同時に取り扱い、その関連性に焦点を当てることにしている。まだ、生態移民に対する先行研究対象の範囲は特定の地域、特定の社会現象に絞られている傾向が強く、結論の普遍性に疑問が残る。一方的な生態移民政策とは言え、その実施において、対象地域の社会現状、経済基盤、生態環境の相違によって、その実態が大きく異なるからである。

一口生態移民といっても実態は多様であり、均一的なものではない。従って、生態移民への取り扱いには異なる類型・タイプごとに比較検討を行うことで、より立体的・総合的に生態移民という社会現象の質に接近することが可能である。

本論文で、移民以前まったく異なる農業生産技術に基づいた生活・生産形態を持つ、二つの生態移民

村が、移民以後まったく同じ畜舎飼育による資本集約的な畜産経営（酪農経営）へと経営移転しているというA・B移民村の比較検討を行う。さらに、放牧に基づく畜産経営を営んでいる牧民を牧草地から切り離し、家畜を販売させ、地方都市に移住させている地方都市生態移民を研究対象とする。このタイプの移民には行政から公営住宅を与え、生業として、サービス業・自営業に従事させることを奨励している。このタイプ移民にも、生態移民政策に完全に応じて、家畜をすべて売却し、草原での固定資産を放棄し地方都市へ移住したケース、生態移民政策に応じずに、従来の放牧による畜産経営を営んでいるケース、生態移民政策に応じ、世帯の一部は地方都市へと移住したが地元に残り従来の経営を営んでいるケースの異なる3つケースに分けられる。

生態移民経験者の所得水準と帰郷意識が、彼らの所属する集団の固有性（民族特性、生産技術、価値観）の相違によって、移民事業に対する評価と解釈が大きく異なる。従来、著しく単純化されてきた生態移民についてのステレオタイプを修正し、その多様な側面に接近する視点から、一つのカテゴリーである生態移民を、居住地域の移転と従事する産業形態の転換を基準として、いくつかに分類し、これらの類型を比較することによって、生態移民の特質を明らかにすることが本論文の特徴である。

従来の統計分析のほとんどは仮説に基づいて変数を選択し、その仮説を検証するという方法論（演繹法的分析）によって研究が実施されているのに対して、本論文では仮説をできるだけ排除し、彼らの視点に立って、彼らのリアリティをできるだけ正確に把握し記述することに努めた。言わば、出来る限り広範に収集されたデータの分析結果から仮説を構築していく方法論（帰納法的分析）を取っている。というのは、生態移民の生活世界は、私にとって初めて取り扱う「未知の世界」であるので、それを従来の仮説に基づいて無理に分析すれば、私の先入観に生態移民の意味合世界を「あてはめる」ことになりかねないからである。同時に、仮説に基づかないことによって、生態移民の独自の特性によって、社会学へ新たな視点や分析枠組みが提示されうるかもしれないと考えたからである。

本論文の研究課題を以下のように設定したい。

- ① マクロ分析として、内モンゴル自治区の生態環境保全対策の一環として行われてきた生態移民政策の実施背景、実施概況などを概観し、本研究の基礎とする。
- ② A・B移民村におけるアンケート調査集計に基づき、記述統計分析と度数分布表を用いて、移民前は生産方式が異なる移民村の移民前後における農業経営実態を比較検討する。
- ③ 農家総所得の平均及び経済余剰の平均が移民前後において、異なっているかどうかを検定する。そのため農家総所得（農家経済余剰）の移民前後において、平均差の検定によって、一体増加したのか減少したのかを統計学的に検証する。
- ④ A・B移民村におけるアンケート調査集計に基づき、相関分析とクロス分析を用いて、移民以後、農家総所得を形成している所得構成のうち、どの変数が農家総所得（農家経済余剰）の形成に貢献しているかを確定する。
- ⑤ A・B移民村におけるアンケート調査集計に基づき、生態移民の帰郷意識がどのような差があり、このような差をもたらしている背景を検討する。移民村での生活・経営を今後放棄する可能性が高い人こそ故郷へ帰りたいと答えていると考えられる。それでは、一体故郷へ帰りたいかどうかは、どのような指標によって左右されているか相関係数で調べる。また、故郷へ帰りたいかどうかと有意な相関関係を持っている指標をクロス表で作りカイ2乗検定を行う。
- ⑥ A・B移民村におけるアンケート調査集計に基づき、その農家総所得（農家経済余剰）の移民前後における格差がどう異なり、どの所得形成項目が属性と関連性を持っているかを確定する。
- ⑦ 第3タイプの生態移民の事例分析を通じて、移民政策が牧民の移民前後における生産収入支出にどのような変化をもたらしているのかを明らかにする。

本論文は6章で構成される。

第1章は、問題意識を提示し、本論文の出発点として、本研究における基本的な視点、研究の目的、研究対処の概要や類型、分析の枠組み、そして本研究の課題、分析の枠組みの設定を行う。

第2章は、国内外の生態移民に関する先行研究を考察し、分析の視点と結論を類型するとともに研究手法の特徴をまとめ、本論文の研究意義と研究方法を位置づける。

第3章は、分析方法と調査地（ソニト右旗の生態移民村と察右後旗）の選定及び調査地における生態移民政策実施の概況、アンケートの内容、聞き取り調査の焦点などを説明する。

第4章は、ソニト右旗と察右後旗の移民村のアンケート調査結果から生態移民政策が農牧民の所得水準及び帰郷意識に及ぼす影響を統計学的手法を用いて検証する。まず、アンケート調査に基づくA・B移民村の平均値と度数分布表による記述分析によって、A・B移民村の移民前後における農業経営の実態を比較検討する。次に、平均の差の有意検定を用いて、A・B移民村における所得水準の差を比較検定を行う。最後に、相関分析とクロス分析を用いて、A・B移民村における所得水準と帰郷意識がどう違って、どのような要因と関連しているかを比較検討する。

第5章は、ソニト右旗白音敖包ガチャ生態移民村の聞き取り調査に基づき、生態移民の極端の例となる、牧戸を地方都市に移住させ、都会の住民と同様な生活環境におかれ、都会の単純な労働力提供者または単純なサービス提供者へと転身している牧戸を取り扱う。具体的に牧戸の移民前後における生産収入・支出にどのような変化をもたらしているのかを明らかにする。

第6章は、分析結果の検討と提案を行う。

A・B生態移民村は、移住当時政府からの誘導政策のもとで、ホールスタイン飼育の資本集約的な畜産経営に転換していた。酪農経営所得は実際ほとんど赤字経営が継続しており、一部の農家は既に酪牛飼育を放棄している。

その背景には、酪牛飼育コストの上昇と安価な乳牛販売が酪農経営を圧迫させているからである。飼育飼料は農家が自給できる部分が少なく、大半市場から購入に依存する。一方、飼料価格は大手企業に寡占されるため、高額なものとなっている。

移民前後の所得水準変化の検定によって、AB移民村の特徴を把握したところ、AB移民村ともに農業所得と農家総所得が減少しており、しかも、その平均の差が有意となっている。農業所得が減少しているのは、農業経営費が上がったからである。また、農家経済余剰が減少しており、有意な差があることがわかる。それは、移民以後の家計費が上昇したからである。一方、A村の場合、移民前後において、教育費が有意な差が認められていないのに対して、B村の場合は有意な差が計測された。つまり、B村は高い教育費により農家経済余剰が減少したことが分かる。

AB移民村における所得水準変化の構造が如何に異なっているか明らかにするため、A・B移民村における所得水準変化の相関分析を行った。A村においては、酪農飼育頭数が多ければ多いほど所得減少のダメージが多いが、しかし、委託放牧が行っていればいるほど、逆に助かっている特徴がある。一方、B村の場合は、世帯主の年齢が高く、移民以前の耕種農業経営規模が大きければ大きいほどダメージが大きいことが特徴である。

移民以後の所得形成の構造を見たところ、AB移民村共通して、補助金所得は主要な収入源となっている。一方、A村にとっては、酪農経営と委託放牧が主要な収入源となっているのに対してB村にとっては、農外所得の獲得が主要な収入源となっている構造の違いがわかった。この背景には、B村の漢民族の語学能力を生かした農外所得獲得の機会がA村のモンゴル族より多いからと思う。

AB移民村の帰郷意識の差を検証した。AB移民村は共通して、移民年数が長ければ長いほど帰郷の意識が強い傾向がある。A村の特徴は、搾乳牛頭数が少なく、移民以後の収入が減少していると感じている牧戸ほど帰郷意識が強いことが分かった。一方、B村の場合は、余剰労働力が多く、移民以前の農業経営規模が大きい農家ほど、また、強制的に移住されたと感じている農家ほど帰郷意識が強いことが分

かった。

生態移民の極端の例となる、牧戸を地方都市に移住させ、都会の住民と同様な生活環境におかれ、都会の単純な労働力提供者または単純なサービス提供者へと転身している牧戸を取り扱う（ソニト右旗白音敖包ガチャ生態移民の聞き取り調査に基づき）ことで、牧戸ごとの移民政策を実施以後、移民政策が実施以前及び移民政策実施後移民を拒否したと仮想した場合の収入支出を比較検討した。その結果、どの牧戸にとっても、移民政策に応じて移民したあと、または、移民を拒否したと仮想した場合の所得は減少していることが分かった。

今後の展望としては、移民の農家所得が、政府の主張通り、増加しているのではなく、減少している。それは、資本集約的酪農経営の持続性が欠けているからである。農家に対する新しい農業生産技術の再教育及び持続的な支援対策が必要である。また、農戸よりは収入変動が激しい牧戸移民のほうが帰郷を強く主張している傾向が強いことから、移民送出母集団の固有性によって、移民政策への適合力が異なるから、移民政策は地域特性によって選択的に実施すべきである。